

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	6,463,270			6,170,141	実質収支比率			6.5	9.3
市町村名	伊江村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,222,800	5,894,219	経常収支比率	81.7	78.3	(86.0)	(82.4)		
					首都	×	歳入歳出差引	240,470	275,922	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	92,834	65,857	標準財政規模	2,282,042	2,261,521				
					中部	×	実質収支	147,636	210,065	財政力指数	0.17	0.16				
人口	22年国調(人)	4,737	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-62,429	-136,908	公債費負担比率	9.2	8.1				
	17年国調(人)	5,110			山振	×	積立金	112,191	91,140	健全化判断比率						
	増減率(%)	-7.3			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	4,730	第1次	22年国調	833	17年国調	956	低開発	×	積立金取崩し額	127,690	100,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	4,715						指数表選定	○	実質単年度収支	-77,928	-145,768	実質公債費比率	3.9	4.0	
	26.01.01(人)	4,743	第2次							基準財政収入額	346,314	340,514	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	4,730									基準財政需要額	2,078,892	2,048,794			
	増減率(%)	-0.3									標準税収入額等	433,203	436,894			
	うち日本人(%)	-0.3	第3次								経常経費充当一般財源等	1,925,951	1,818,820			
										歳入一般財源等	3,479,911	3,554,746				
面積(km ²)	22.78															
人口密度(人/km ²)	208															
世帯数(世帯)	1,915															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,703,389	3,643,194					
	市区町村長	1	7,315		一般職員	108	304,128	2,816	うち公的資金	3,671,841	3,606,536					
	副市区町村長	1	5,928		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	5,567		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,632		教育公務員	4	13,918	3,480	土地開発基金現在高	80,459	80,218					
	議会副議長	1	2,184		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,772,657	1,788,156					
	議会議員	8	2,028		合計	112	318,046	2,840	減債基金	701,991	700,324					
						ラスパイレズ指数			89.9	積立金現在高	701,991	700,324				
										その他特定目的基金	1,296,736	1,321,249				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									(※3)		
項番	項番	項番	項番	項番	項番											
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(7) 沖縄県介護保険広域連合(一般会計)	(15) 伊江島カントリークラブ												
(2) 診療所会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(6) 船舶運航事業会計	(8) 沖縄県介護保険広域連合(特別会計)	(16) 伊江島物産センター												
			(9) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 沖縄県町村土地開発公社												
			(10) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)													
			(11) 沖縄県町村交通災害共済組合(一般会計)													
			(12) 沖縄県市町村総合事務組合(一般会計)													
			(13) 沖縄県市町村自治会館管理組合(一般会計)													
			(14) 北部広域市町村圏事務組合(一般会計)													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	340,056	5.3	340,056	15.2	普通税	340,056	100.0	-	
地方譲与税	42,274	0.7	42,274	1.9	法定普通税	340,056	100.0	-	
利子割交付金	535	0.0	535	0.0	市町村民税	126,840	37.3	-	
配当割交付金	805	0.0	805	0.0	個人均等割	5,675	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	609	0.0	609	0.0	所得割	104,117	30.6	-	
地方消費税交付金	39,596	0.6	39,596	1.8	法人均等割	10,261	3.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	2,149	0.0	2,149	0.1	法人税割	6,787	2.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	167,255	49.2	-	
自動車取得税交付金	4,064	0.1	4,064	0.2	うち純固定資産税	159,173	46.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,224	5.1	-	
地方特例交付金	390	0.0	390	0.0	市町村たばこ税	28,191	8.3	-	
地方交付税	1,971,525	30.5	1,732,578	77.3	鉱産税	546	0.2	-	
普通交付税	1,732,578	26.8	1,732,578	77.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	238,947	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,402,003	37.2	2,163,056	96.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,586	0.0	1,586	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	35,511	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	64,979	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	251,767	3.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,276,410	19.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	73,315	1.1	73,315	3.3	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,270,065	19.7	-	-	合計	340,056	100.0	-	
財産収入	113,680	1.8	-	-					
寄附金	12,608	0.2	-	-					
繰入金	287,069	4.4	-	-					
繰越金	275,922	4.3	-	-					
諸収入	53,794	0.8	2,241	0.1					
地方債	344,561	5.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	116,261	1.8	-	-					
歳入合計	6,463,270	100.0	2,240,198	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.4	93.8	98.6	92.9
(%)	年	98.0	96.0	98.8	96.7
		98.2	90.5	98.0	88.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	328,360	実質収支	5,286
交通	13,540	再差引収支	-47,351
上水道	1,200	加入世帯数(世帯)	1,161
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,199
電気	-	被保険者	60
国民健康保険	152,629	1人当り	170
その他	160,991	保険税(料)収入額	261
		国庫支出金	170
		保険給付費	261

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	72,420	1.2	-	-	72,420
総務費	2,060,003	33.1	1,265,905	-	971,546
民生費	891,609	14.3	232	-	625,200
衛生費	431,371	6.9	3,281	-	186,919
労働費	18,962	0.3	-	-	144
農林水産業費	1,124,248	18.1	852,780	-	334,221
商工費	154,072	2.5	-	-	138,881
土木費	235,991	3.8	110,226	-	161,263
消防費	21,791	0.4	-	-	20,378
教育費	872,705	14.0	483,697	-	396,207
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	325,923	5.2	-	-	318,557
諸支出席	13,705	0.2	-	-	13,705
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,222,800	100.0	2,719,384	-	3,239,441

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,604,136	25.8	1,282,221	1,243,532	52.8
人件費	959,156	15.4	830,335	818,605	34.7
うち職員給	567,811	9.1	474,535	-	-
扶助費	319,057	5.1	133,329	106,370	4.5
公債費	325,923	5.2	318,557	318,557	13.5
元利償還金	325,923	5.2	318,557	318,557	13.5
内 うち元金	284,366	4.6	277,000	277,000	11.8
訳 うち利子	41,557	0.7	41,557	41,557	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,899,280	30.5	1,376,641	682,419	29.0
物件費	1,073,414	17.2	743,154	411,729	17.5
維持補修費	31,357	0.5	31,357	21,888	0.9
補助費等	232,165	3.7	165,121	78,959	3.4
うち一部事務組合負担金	22,958	0.4	10,034	9,885	0.4
繰入金	313,620	5.0	287,063	169,843	7.2
積立金	248,724	4.0	149,946	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,719,384	43.7	580,579	-	-
うち人件費	6,173	0.1	6,173	-	-
普通建設事業費	2,719,384	43.7	580,579	-	-
うち補助	2,304,047	37.0	195,136	-	-
うち単独	411,374	6.6	381,480	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,222,800	100.0	3,239,441	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 沖縄県伊江村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

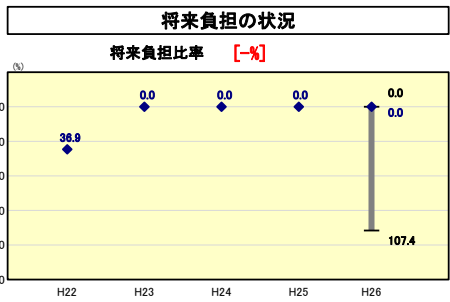
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,206	6,005	201	109	287	3,906	
2 診療所会計	306	267	39	39	30	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,730	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	4,715	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	22.78	km ²	-	%
歳入総額	6,463,270	千円	3.9	%
歳出総額	6,222,800	千円	-	%
実質収支	147,636	千円	-	%
標準財政規模	2,282,042	千円	-	%
地方債現在高	3,703,389	千円	-	%

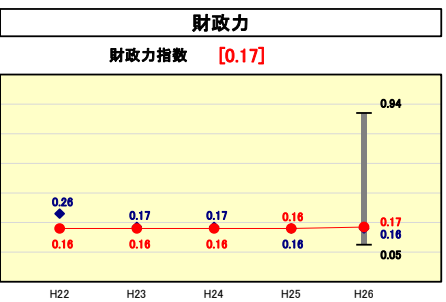


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



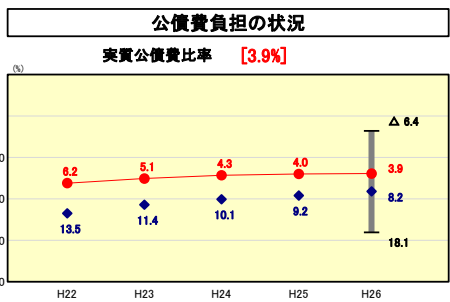
将来負担比率の分析欄

平成24年度策定の行政改革大綱及びアクションプランにおいて、計画的な定員管理を行っている。また、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があり、類似団体の中では1位となっている。
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



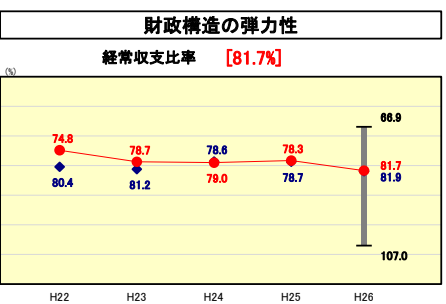
財政力指数の分析欄

人口の減少や少子高齢化(高齢化率:平成26年9月末28.0%)に加え、小規模の第1次産業及び第三次産業は、天候の影響等により農漁業の業績低下や観光客の増減等、不安定要素があることから財政基盤が安定せず、財政力はなかなか伸びない状況が続いている。
 第4次行政改革大綱や地方版総合戦略に基づき、企業誘致等により、交流・定住人口の増加を図るとともに税収の確保など、自主財源の向上に努める。



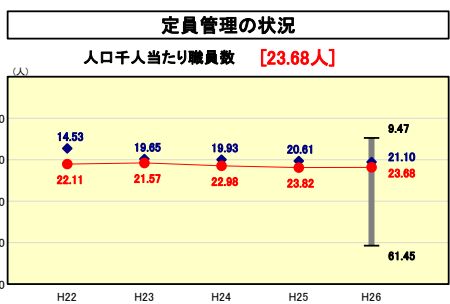
実質公債費比率の分析欄

従来からの起債抑制策や適量・適切な事業実施により、類似団体平均を大きく下回る3.9%となっている。
 今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択と集中により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



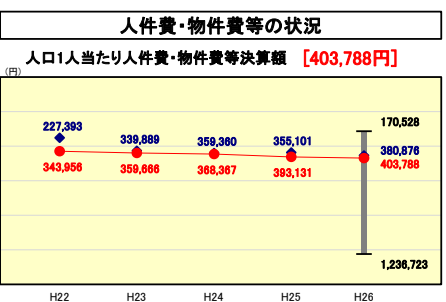
経常収支比率の分析欄

高率の高い補助事業の活用による一般財源の投入と地方債借入の抑制(10年間で約14%削減)を図ることにより、若干ではあるが類似団体平均を下回っている。
 今後は、学校舎建築や大型工事に伴う公債費の償還分が増加することや、少子高齢化率の上昇等に伴う福祉関係経費の増加が予想されることから、PDCAサイクルに基づきすべての事務事業を点検・見直し、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。



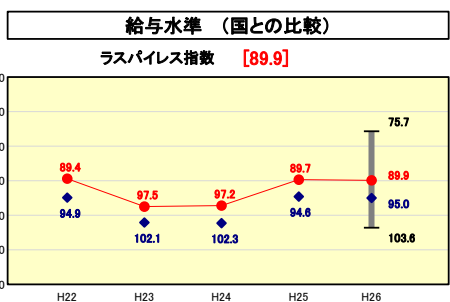
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体では、ほぼ平均に近づいている。
 本村の特質とも言える村立診療所や村立保育所等に従事している職員を含めた上で改善した要因は、事務職において、新規採用職員の抑制等、定員削減を実施してきたことによる。
 堆肥センターや人工透析センターの開設により、職員数の増加がありますが、住民サービスを低下させることなく定数管理に努め、電子自治体の推進や自治体クラウドへの移行及び、民間委託の推進等により、組織の簡素化及び適正化を推進する。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口一人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。本村は離島という特殊条件もあり、村立2保育所や村立小中学校、ごみ処理業務及び人夫等の賃金や公共用施設の修繕費等が影響している。
 今後は、公共施設維持補修等については、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を検討するなど、委託化を検討しコストの低減を図っていく方針である。



ラスパイレズ指数の分析欄

国の人事院勧告と県人事委員会に基づき、国・県の動向と経済状況を踏まえつつ、労働組合とも協調しながら給与の適正化を図っている。今後とも類似団体に常に上位にランクインできるよう、より一層の財政健全化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

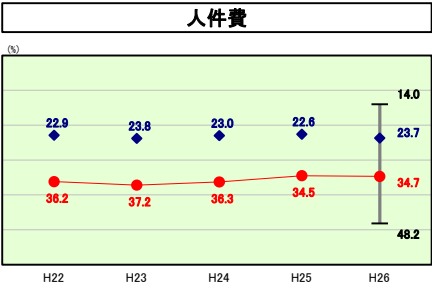
沖縄県伊江村

経常収支比率の分析

人口	4,730	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	4,715	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	22.78	km ²	突 實 公 債 費 比 率	3.9	%
歳入総額	6,463,270	千円	得 茶 負 担 比 率	-	%
歳出総額	6,222,900	千円	市 町 村 類 型	H22 II-O H23 I-O H24 I-O	
実収支	147,636	千円	(年 度 毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	2,282,042	千円			

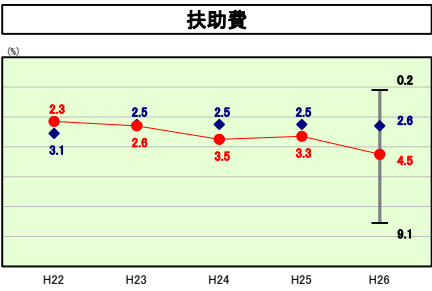


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



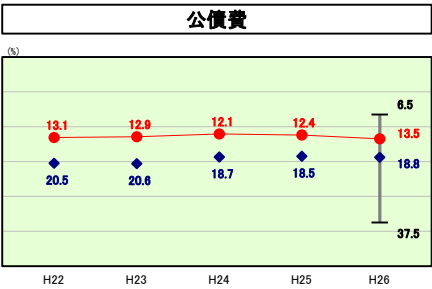
人件費の分析欄

人件費に係るものは、平成26年度において34.7%と類似団体の中でかなり低い順位であるが、これは村の特質とも言える村立診療所や村立2保育所、ごみ処理施設等の運営を直営で行っているために、職員数が類似団体と比較して多く、人件費を押し上げている状況である。よって、行政サービスの提供方法の差異によるものと捉えることができる。
類似団体の平均に対し、若干ではあるが年々比率は縮む傾向にあり、今後とも人件費関係の経費全体について、抑制に努める。



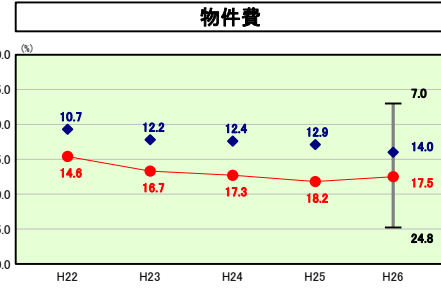
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、高齢化率の上昇及び生活保護費が膨らんできていることなどがあげられる。
平成24年度以降の行政改革及びアクションプランに基づき、資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進めており、今後も財政を圧迫することがないよう抑制に努める。



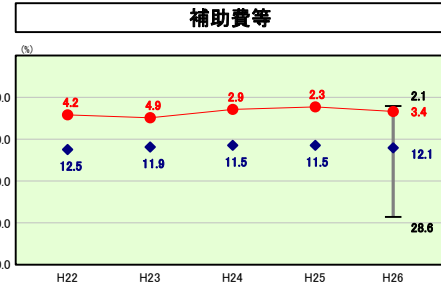
公債費の分析欄

過去からの起債抑制策や適量・適切な事業実施により、類似団体平均を大きく5.3ポイント下回り、良い傾向を維持している。
近年、学校校舎建設等、大型事業にて地方債を発行しており、今後、元利償還金が膨らむと予想されることから、緊急性のある事業や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



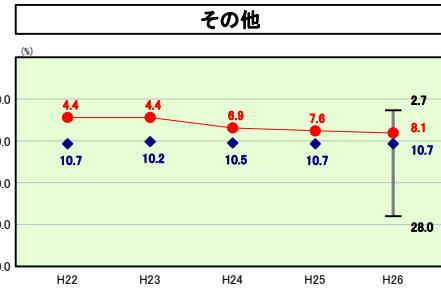
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、失業対策として賃金雇用を増やしたことや、公共施設の維持補修が要因となっている。
資金においては、今後の社会情勢を勘案しながら改善に務め、公共施設維持補修等については、公共施設管理計画を策定し、維持費の抑制に努めるほか、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。



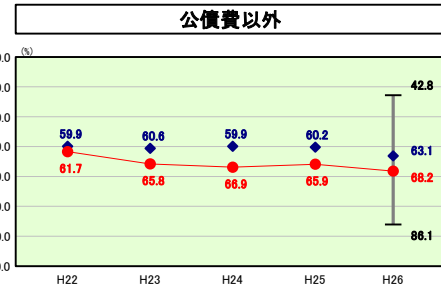
補助費等の分析欄

補助費等その他に係る経常収支比率は、類似団体平均をかなり下回っており、平成24年度以降の行政改革及びアクションプランに基づき、資格審査等の適正化や各種手当の見直しを進めたことが比率の推移に現れたと言える。
今後とも財政を圧迫することがないよう抑制に努める。



その他の分析欄

昨年度より0.5%の上回っているのは、国民健康保険事業及び後期高齢者医療費事業の補填的な繰出金の増によるものである。
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、診療所特別会計や公営企業会計への繰出金の減少が結果に繋がっている。
今後とも、独立採算の原則に基づき、料金等の健全化及び適正化を図るよう努める。



公債費以外の分析欄

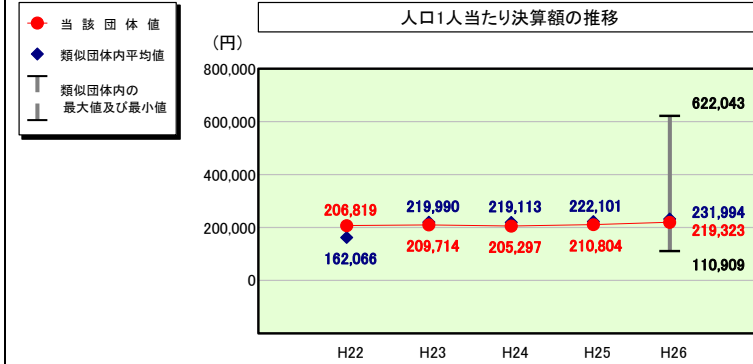
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均に達していないが、これは、村の特質とも言える村立診療所や村立保育所、ごみ処理施設等にかかる経費が大きく、比率からすると抑えられていると捉えることができる。
今後とも財政を圧迫することがないよう抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

沖縄県伊江村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



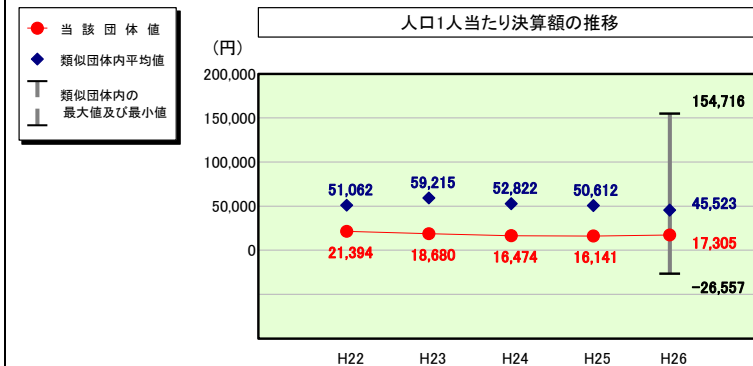
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	959,156	202,781	189,429	7.0
賃金(物件費)	210,836	44,574	18,027	147.3
一部事務組合負担金(補助費等)	9,529	2,015	27,251	▲92.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,890	2,514	9,019	▲72.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,173	1,305	5,105	▲74.4
▲退職金	▲160,185	▲33,866	▲20,971	61.5
合計	1,037,399	219,323	231,994	▲5.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.68	21.10	2.58
ラスパイレス指数	89.9	95.0	▲5.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

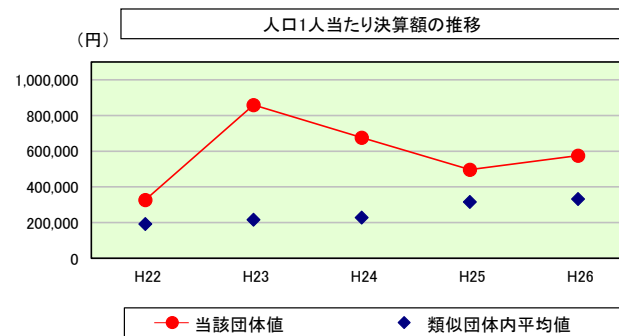


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	345,162	72,973	144,190	▲49.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	29,858	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,786	589	6,079	▲90.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,554	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	-	-	▲7,957	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲266,097	▲56,257	▲129,245	▲56.5
合計	81,851	17,305	45,523	▲62.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

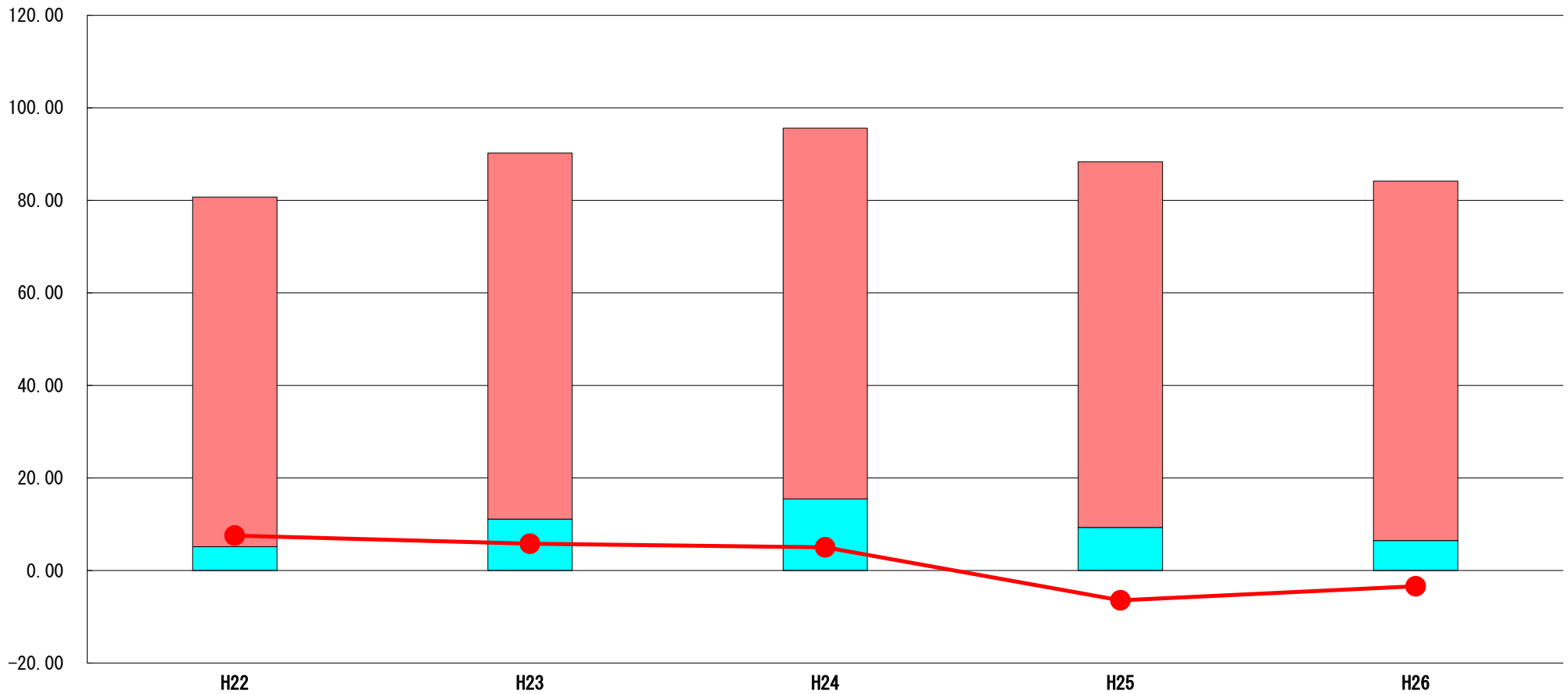
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,585,371	327,556	▲24.8	192,544	10.4	▲35.2
うち単独分	595,843	123,108	140.3	82,235	▲8.1	148.4
H23	4,142,933	859,173	162.3	216,155	12.3	150.0
うち単独分	2,018,315	418,564	240.0	108,827	32.3	207.7
H24	3,238,495	676,519	▲21.3	228,305	5.6	▲26.9
うち単独分	597,172	124,749	▲70.2	86,611	▲20.4	▲49.8
H25	2,354,677	496,453	▲26.6	316,331	38.6	▲65.2
うち単独分	327,009	68,946	▲44.7	106,387	22.8	▲67.5
H26	2,719,384	574,923	15.8	333,013	5.3	10.5
うち単独分	411,374	86,971	26.1	126,732	19.1	7.0
過去5年間平均	2,808,172	586,925	21.1	257,270	14.4	6.7
うち単独分	789,943	164,468	58.3	102,158	9.1	49.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

沖縄県伊江村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		75.60	79.12	80.15	79.07	77.68
 実質収支額		5.13	11.10	15.47	9.29	6.47
 実質単年度収支		7.55	5.78	5.00	▲ 6.45	▲ 3.41

分析欄

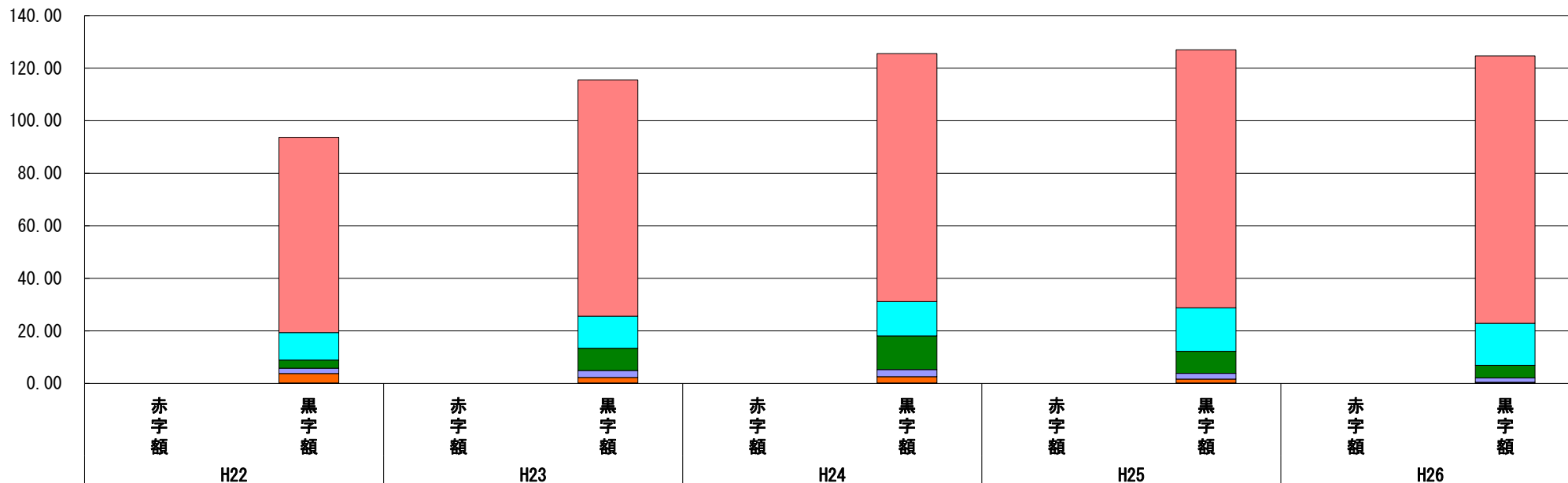
実質単年度収支比率において、一般的に3.0%~5.0%程度が望ましいと言われ、その範囲内となっている。実質単年度収支が▲3.41%となっているが、翌年度に繰越すべき財源が大きかったことが主な要因である。
 財政調整基金の残高が1.39ポイント減ってはいるものの、財政運営への影響は低く、健全性は保たれていることがわかる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

沖縄県伊江村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
船舶運航事業会計		74.31	89.93	94.43	98.17	101.76
水道事業会計		10.45	12.16	13.06	16.53	16.02
一般会計		3.12	8.45	12.77	8.42	4.75
診療所会計		1.99	2.64	2.73	2.19	1.71
国民健康保険特別会計		3.64	2.16	2.44	1.51	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.13	0.12	0.12	0.18
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	-	-	-	-

分析欄

平成22年度以降、すべての会計において黒字となっており、財政運営の健全性は良好であることがわかる。
今後も現状を維持し、健全な財政運営に務める。

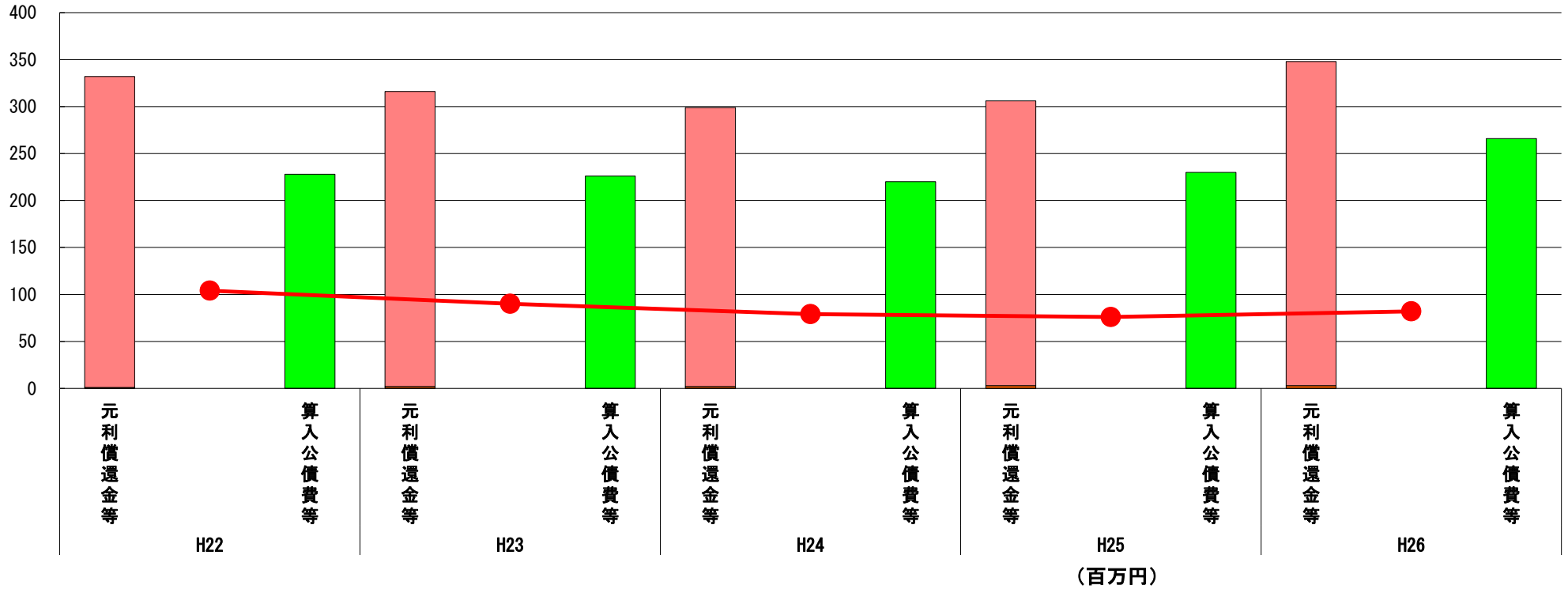
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

沖縄県伊江村

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		331	314	297	303	345
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	0	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	2	2	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		228	226	220	230	266
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		104	90	79	76	82

分析欄

元利償還金が、前年度より増加した要因として、辺地債分による借入金の元利償還が加算されたことによるが、過去からの起債抑制策や適量・適切な事業実施により良好な状態であるといえる。また、実質公債費比率の分子も低い水準を保っており、財政に及ぼす負担は軽いと言える。

今後も、起債に大きく頼ることをせず、ゆとりある計画的な財政運営に努める。

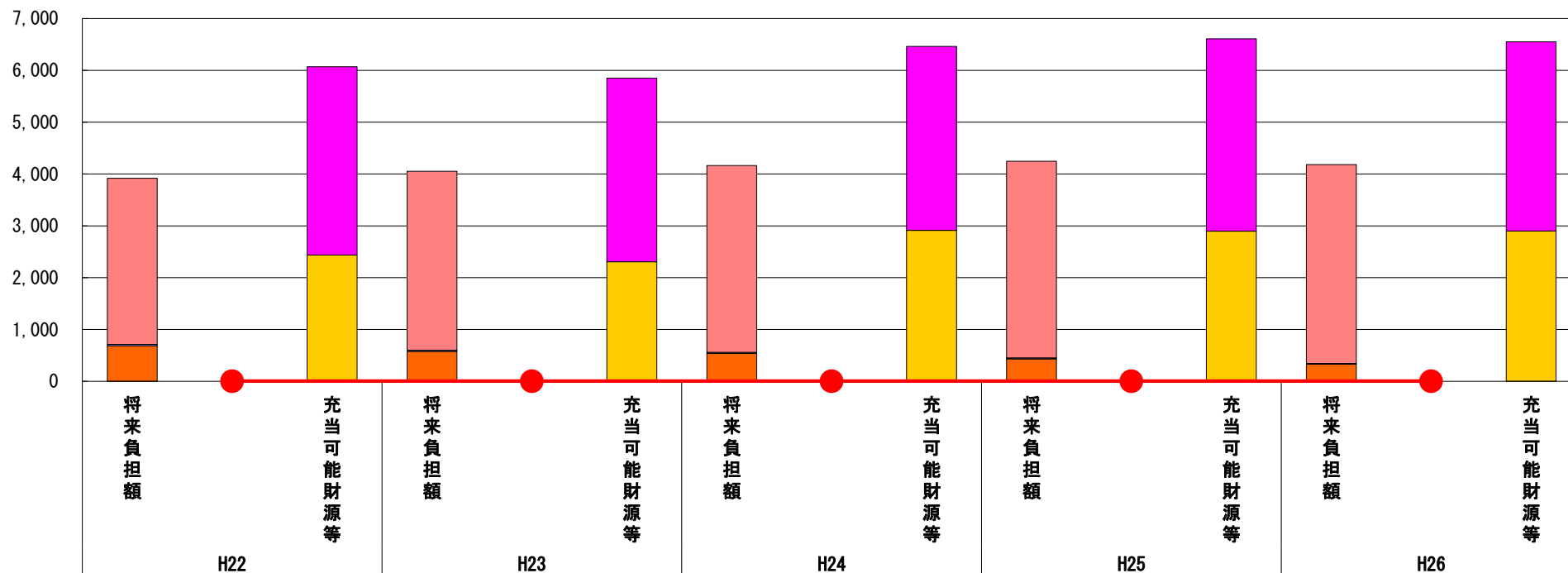
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

沖縄県伊江村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,206	3,454	3,602	3,792	3,835
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		24	22	21	18	16
	退職手当負担見込額		687	578	539	435	330
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,632	3,543	3,547	3,713	3,651
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,439	2,306	2,914	2,897	2,901
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,154	▲ 1,794	▲ 2,298	▲ 2,365	▲ 2,371

分析欄

将来負担額は、ほぼ横ばい状態であるが、地方債の現在高が年々右肩上がりに増加していることがわかる。
よって、充当可能財源等において、地方債の償還金に充てる減債基金の積み増しを検討し、将来負担比率が悪化することのないよう事前対策を行っていく。
将来負担比率の分子は、平成26年度▲2,371百万円となっており、今後において、現状の推移を保てるよう努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。